

私は日本共産党を代表しまして、発議第 4 号核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書（案）に賛成の立場で討論します。

案文にあるように、条約は核保有国の条約への参加の道を規定するなど、核兵器完全廃絶への枠組みを示しており、被爆者や核実験被害者への救助を行う責任も明記され、被爆国・被害国の国民の切望に応えるものとなっています。

同条約は、50 か国目が批准すれば 90 日以内に発効するよう定められています。

2017 年 7 月 7 日、122 か国の賛成多数により採択された核兵器禁止条約は、核兵器の使用や威嚇、生産、実験、配備などを広く禁止。前文は完全廃絶こそが二度と使われないための唯一の方法だとうたい、被害者支援・環境回復の規定を盛り込むなど、日本の被爆者の長年の要求も反映しています。しかし、被爆国である日本は不参加。日本のテーブルには、ここに座ってほしい、と小さな折り鶴が置かれ、世界中に注目されました。

長崎市内で開かれた国際シンポジウム「2020 核兵器廃絶への道・世界の危機に歩みを止めない」では、ペリー元国防長官が「今日、米ロが保有する熱核爆弾は一発で広島・長崎に投下された核爆弾の 100 倍の破壊力を持つ。核爆弾は人類の存亡に関わる脅威だ。」とし、「この恐るべき問題を永久的に解決する方法は、核兵器の廃絶だ」と強調し発言しました。また、40 か国以上の女性政治家ら 238 人は今年 5 月、新型コロナ危機のなか核兵器軍縮を進め、国連機関により多くの予算を配分するよう求める声明を発表。核保有国 9 か国は昨年 1 年間に合計で 730 億ドル（約 7.8 兆円）を核兵器関連予算に充てており、核兵器を禁止し命を守れという要求が高まっています。

国内でも広島市の松井市長が、今年の平和記念式典で読み上げる平和宣言において、核兵器禁止条約に賛同していない日本政府に対し、「署名・批准を求める被爆者の思いを誠実に受け止め、日本が締約国になることで、より核廃絶の一歩となる。」と述べると発表しています。

案文にあるように、アメリカの核の傘に安全保障を委ねている日本政府は、核兵器禁止条約に背を向けています。被爆国として核兵器全面禁止のために真剣に努力する証として、核兵器禁止条約への署名と批准を行うべきです。

よって発議第 4 号核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書（案）に賛成といたします。